



業務及び財産の状況に関する説明書

2025 年 12 月期

スタンダードチャータード銀行東京支店

この説明書は、銀行法第 21 条及び銀行法施行規則第 19 条の 2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、当行東京支店並びに当行持株会社の業務及び財産の状況に関し作成したものです。

I. 支店に係る事項

1. スタンダードチャータード銀行東京支店の概要

(1) 日本における代表者の氏名及び役職名

浅井 勇介 : 在日代表 兼 最高経営責任者

(2) 営業店舗

スタンダードチャータード銀行東京支店

東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー 21 階

(3) 大株主の状況

(2025 年 12 月末現在)

	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式の総数に占める保有株式の割合
1	スタンダードチャータードホールディングス リミテッド (Standard Chartered Holdings Limited)	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,400 千株	100.00 %
2	スタンダードチャータードピーエルシー (Standard Chartered PLC)	優先株 7 千株	0.00 %
	計	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,407 千株	100.00 %

(4) スタンダードチャータード銀行の業務について

当行は、世界で最もダイナミックな市場を含む、54 のマーケットにてサービスを展開する国際的な金融機関です。日本においては、日本の事業法人及び金融法人向けに預金、貿易金融、キャッシュ・マネージメント、プロジェクト・エクスポート・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、貸出、外国為替・デリバティブ等の金融サービスを提供しており、日本企業が海外に事業展開する際の主要金融機関としてお取引いただいております。

2. スタンダードチャータード銀行東京支店の営業の概況

(1) 国内経済環境

2025 年 12 月期の経済環境は、内閣府が 2026 年 3 月に発表した国内総生産(GDP)2 次速報値に因りますと、2025 暦年実質 GDP の成長率は 1.2%、名目 GDP の成長率は 4.7%となり、実質・名目 GDP 成長率ともにプラス成長となっております。

2025 年は、相次ぐ食料品等の値上げによる物価上昇が個人消費の抑制要因となり、昨年を上回る賃上率を記録したものの、賃金の増加が物価上昇を上回るには至らない状況が続きました。一方でインバウンド需要は力強く消費の押上要因となり、また民間設備投資の増加により総じて緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら、日中関係の悪化、ウクライナ紛争の長期化、不安定な中東情勢、資源

や原材料価格の高騰、円安の継続、米国高関税通商政策による外需縮小懸念等、海外を取り巻く環境は依然として不安定で先行きの不透明感は継続しております。

このような経済・金融情勢の中、当行東京支店は引き続き法人顧客向けに特化した銀行サービスを提供しております。

(2) 当期業績

東京支店の当期末資産残高は、前期末比 5,383 億円増(38.0%増)の 19,559 億円となりました。預け金残高は主に日銀預け金残高の増加により、前期末比 3,757 億円増(41.0%増)の 12,913 億円となりました。バック・トゥ・バックでの顧客との現金担保付債券貸借取引開始に伴い、債券貸借取引支払保証金残高は前期末比 100%増の 1,531 億円となりました。貸出金は、レバレッジド・買収ファイナンスローン、船舶ファイナンスローンの新規案件の増加により、前期末比 553 億円増(31.9%増)の 2,288 億円となりました。外国為替は買入外国為替取引残高の減少により、199 億円減(43.1%減)の 262 億円となりました。本支店勘定は在外支店に対する貸付残高の減少により、前期末比 130 億円減(55.1%減)の 106 億円となりました。

負債項目については、預金残高は全体では前期末比 909 億円増(24.9%増)の 4,568 億円となりました。主な要因は法人顧客からの定期預金の増加で、前期末比 764 億円増(22.6%増)の 4,145 億円となりました。バック・トゥ・バックでの債券貸借取引開始に伴い、債券貸借取引受入担保金残高は前期末比 100%増の 1,531 億円となりました。本支店勘定は貸出金及び金利裁定取引のための資金調達的大幅な増加に伴い、前期末比 2,626 億円増(37.7%増)の 9,585 億円となりました。

損益状況については、当期の経常利益は前期比 7.0 億円減(13.0%減)の 46.6 億円となりました。資金運用収益は、貸出金の増加に伴う貸付金利息の増加、日銀預け金残高の増加及び日銀当座預金の付利金利引き上げによる預け金利息の増加、バック・トゥ・バックでの現金担保付債券貸借取引の開始に伴う債券貸借取引受入利息の増加により、前期比 56.8 億円増(34.2%増)の 223.1 億円となりました。資金調達費用は、貸出金及び金利裁定取引のためのドル資金調達費用の大幅な増加に伴う本支店支払利息の増加、バック・トゥ・バックでの現金担保付債券貸借取引の開始に伴う債券貸借取引支払利息の増加により、前期比 86.5 億円増(65.7%増)の 218.2 億円となりました。以上により、資金利益は前期比 29.6 億円減(85.9%減)の 4.9 億円となりました。役務取引等収益は税務独立企業間価格の配分収益の増加もあり、前期比 16.2 億円増(24.5%増)の 82.1 億円となりました。その他業務収益は金利裁定取引の増加により外国為替売買益が増加し、前期比 33.1 億円増(375.7%増)の 41.9 億円となりました。

営業経費は、人件費が前期末比 0.1 億円増(0.4%増)の 27.7 億円、物件費が Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities(“MREL”)関連コスト配賦開始に伴うグループサービス費用の増加により前期末比 7.6 億円増(22.1%増)の 42.1 億円、税金が前期末比 0.0 億円増(2.9%増)の 1.4 億円を計上し、合計で前期比 7.8 億円増(12.3%増)の 71.2 億円となりました。

これらの結果、税金等調整前純利益は前期比 4.0 億円減(7.8%減)の 46.6 億円となり、法人税等 17.0 億円を認識して、当期純利益は前期比 4.9 億円減(14.2%減)の 29.6 億円となりました。

(3) コンプライアンス管理態勢

当支店では、コンプライアンスは役職員一人ひとりの重要な責務であると考えており、その管理の中心を担う組織としてコンプライアンス、フィナンシャル・クライム&コンダクト・リスク部(CFCR)を設置し、営業部

門から完全に独立した組織として、営業部門等への牽制を行う態勢を構築しています。CFCR は法令諸規則やグループポリシー等の制定・改正に対応した内部規程類の整備とその周知徹底を行うほか、監督当局への報告や届出、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策、経済制裁規制への対応、贈収賄・汚職や詐欺被害等の防止などの取組みやリスク管理状況のモニタリングを行っております。また、行員向けのコンプライアンス研修等を通じて法令遵守の推進に取り組んでおります。

(4) スタンダードチャータード銀行東京支店を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当ありません。

3. 直近 2 営業年度の貸借対照表及び損益計算書

別添 1 及び 2 をご参照ください。

II. 外国銀行持株会社に係る事項

1. スタンダードチャータード PLC の営業の概況(グループ連結)

(1) 構成

当行の 100%の株式を保有する持株会社はスタンダードチャータードホールディングスであり、さらにその全株式を最上位のグループ持株会社であるスタンダードチャータード PLC(本社 ロンドン、CEO ビル・ウインターズ)が保有しています。スタンダードチャータード PLC はロンドン証券取引所及び香港証券取引所に上場している国際的な金融グループです。

(2) グループの状況の概要

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は2024年度で報告通貨ベースとしています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他」の項目の内容は、以下に記載しています。

スタンダードチャータード PLC - 2025 年度第 4 四半期および 2025 年度の業績について

ビル・ウインターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。

「2025 年は力強い勢いが続いた一年でした。有形株主資本利益率は特別要因調整後ベースで 14.7%となり、3 年計画を 1 年早く達成しました。当行グループは年初から好調なスタートを切り、引き続き良好な事業環境から恩恵を受けています。主要市場では更なる成長が見られ、国際貿易と投資の構造的変化により、顧客のクロスボーダービジネスおよび富裕層向けバンキング・ニーズに応える当行グループ独自の強みが発揮されています。年間配当は 1 株当たり 65%増額し、新たな 15 億ドルの自社株買いについて発表しました。」

25年度の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は24年度)

- 営業収益は6%増収の209億ドル、非経常的な項目¹を除くと8%の増収となりました。
 - 純金利収入(NII)は1%増の112億ドルとなりました。
 - 非純金利収入はウェルスソリューション、グローバルバンキング、グローバルマーケッツなどが原動力となり、13%増の97億ドルとなりました。
 - ウェルスソリューションは24%の増収となり、インベストメントプロダクツとバンカシュアランスはともに2桁の増収を達成しました。
 - グローバルバンキングは、組成額および販売額の増加ならびにキャピタルマーケッツの業務拡大により、15%の増収となりました。
 - グローバルマーケッツは、フロー収益が主な原動力となり、12%の増収となりました。
- 営業費用は、効率性の向上で一部相殺されたものの、事業成長に向けて対象を絞った投資により、4%増の123億ドルとなりました。
- 信用減損は6億7,600万ドルとなりました。ウェルス&リテールバンキング(WRB)では無担保ポートフォリオの最適化などにより、2,800万ドル減の5億9,500万ドルとなりました。コーポレート&インベストメントバンキング(CIB)の信用減損は400万ドルとなり、前年度の戻入が今年度はなかったことから1億2,400万ドル増加しました。
- 再編関連コストおよびその他のコストは9億3,700万ドルで、フィット・フォー・グロース・プログラムに関連する5億3,100万ドルのコストが含まれます。

- 特別要因調整後の税引前利益は18%増益の79億ドル、報告ベースの税引前利益は18%増益の70億ドルとなりました。
- 有形株主資本利益率(RoTE)は、300bp上昇して14.7%、報告ベースのRoTEは11.9%になっています。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。特別要因調整後の顧客向け融資残高は5%増加し、特別要因調整後の顧客預金の残高は12%増加しました。
- リスク・アセット(RWA)は110億ドル増の2,580億ドルで、信用リスク・アセットが28億ドル増、市場リスク・アセットが24億ドル増、オペレーショナル・リスク・アセットが57億ドル増となりました。年次の増減認識のタイミングが翌年度の第1四半期から当年度の第4四半期へ変わったため、2025年はオペレーショナル・リスク・アセットの増加を2回認識しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しており、普通株式等Tier 1(CET1)比率は14.1%(24年12月31日時点では14.2%)となりました。
 - 近く開始される15億ドルの自社株買いによって、CET1比率は約58bp低下する見込みです。
 - 最終配当案の10億9,200万ドル(1株当たり49セント)が承認された場合、年間配当は65%増の13億8,000万ドル(同61セント)となります。
- 特別要因調整後ベースの1株当たり利益(EPS)は61.6セント(37%)増加して229.7セント、報告ベースのEPSは54.1セント(38%)増加して195.4セントとなりました。
- 1株当たり純有形固定資産額は189セント(12%)増加して17.30ドルになりました。

25年度第4四半期の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は24年度第4四半期)

- 営業収益はほぼ横ばいの48億ドル、非経常的な項目と振替²の影響を除くと3%の増収となりました
 - 純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで1%減収の30億ドル、振替の影響を除くと3%の増収となりました。
 - 非純金利収入は1%増収の19億ドル、非経常的な項目を除くと2%の増収となりました。ウェルスソリューションとグローバルバンキングが増収となりましたが、グローバルマーケットの単発的な収益の減少により一部相殺されました。
- 営業費用は4%増の34億ドル、振替の影響を除くと7%の増加となりました
- 信用減損は、1億4,500万ドルとなりました。WRBの信用減損が1億5,600万ドル、CIBは4,600万ドルの純戻入でした。
- 特別要因調整後の税引前利益は、19%増の12億ドルとなりました。

1 非経常的な項目は、ガーナのハイパーインフレーションとエジプトの為替ポジションの再評価に関連しています。

2 預金保険料の費用への振替

見通しおよびガイダンス

2025年度の業績を踏まえ、当行グループは引き続き、顧客の活動は世界経済の構造的変化により左右されると予想しています。より多元的に連携した世界、マネーのデジタル化の進展、市場に参加する富裕層の増加などの世界経済の構造的変化は継続すると予想されます。

当行グループは、2026年5月にキャピタルマーケット・イベントを開催し、こうした世界経済の構造的変化が当行グループの次の成長フェーズにおいてどのように位置づけられるか、また業績予想の詳細について説明します。

当行グループの2026年度のガイダンスは以下の通りです。

- 報告ベースの営業収益の前年比増収率は、為替変動の影響を除いたベースで5~7%の範囲の下限前後と予想されます。
 - このうち、純金利収入³は為替変動の影響を除いたベースで前年比ほぼ横ばいと予想されます。

- 報告ベースの費用は、フィット・フォー・グロース・プログラムの最終年の費用を含め、為替変動の影響を除いたベースでほぼ横ばいと予想します。
- 法定RoTEは、12%を上回ると予想します。

3 純金利収入は、トレーディング勘定の資金調達コスト、トレジャリー勘定の為替管理業務、および利付資産の金融保証料に関して調整しています。

【参考記に関するご留意事項】この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2025年度 (百万ドル)	2024年度 (百万ドル)	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	20,894	19,696	6
営業費用	(12,347)	(11,790)	(5)
信用減損	(676)	(557)	(21)
その他減損費用	(42)	(588)	93
関連会社利益	71	50	42
税引前利益	7,900	6,811	16
普通株主に帰すべき利益 ²	5,360	4,276	25
普通株主有形資本利益率(%)	14.7	11.7	300bps
費用収益比率(銀行税を除く)(%)	59.1	59.9	80bps
報告ベースの業績			
営業収益	20,942	19,543	7
営業費用	(13,304)	(12,502)	(6)
信用減損	(672)	(547)	(23)
のれんおよびその他の減損	(65)	(588)	89
関連会社利益	62	108	(43)
税引前利益	6,963	6,014	16
税金	(1,866)	(1,972)	5
当期利益	5,097	4,042	26
親会社株主に帰すべき利益	5,085	4,050	26
普通株主に帰すべき利益 ²	4,558	3,593	27
普通株主有形資本利益率(%)	11.9	9.7	220bps
費用収益比率(%)	63.5	64.0	50bps
純資金利ざや(%) ^(調整後)	2.03	2.06	(3)bps

	2025年 12月31日 (百万ドル)	2024年 12月31日 (百万ドル)	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	919,955	849,688	8
総資本	54,586	51,284	6
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	38,242	36,876	4
顧客向け貸付金その他の金銭債権	286,788	281,032	2
顧客口座	530,161	464,489	14
リスク・アセット	258,031	247,065	4
総自己資本	53,227	53,091	—

総自己資本比率 (%)	20.6	21.5	(86)bps
普通株式等Tier 1	36,440	35,190	4
普通株式等Tier 1比率(%)	14.1	14.2	(12)bps
預貸率(%) ³	51.4	53.3	(190)bps
流動性カバレッジ率(%)	155.4	138.2	1720bps
英国レバレッジ率 (%)	4.7	4.8	(11)bps

	2025年 12月31日 (セント)	2024年 12月31日 (セント)	増減 ¹ (セント)
普通株式1株当たりの情報			
1株当たり利益－特別要因調整後ベース ⁴	229.7	168.1	61.6
－報告ベース ⁴	195.4	141.3	54.1
1株当たり純資産額 ⁵	2,007	1,781	226
1株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,730	1,541	189
期末時点の普通株式数 (百万株)	2,247	2,408	(7)

- 1 資産、負債、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/(悪化)を示します。総自己資本比率(%)、普通株式等Tier 1比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カバレッジ率(%)、レバレッジ率(%)、費用収益比率(%)、普通株主有形資本利益率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。
- 2 「普通株主に帰すべき利益(損失)」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 3 本比率の算出にあたっては、「顧客向け融資残高」の総額には、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、「損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け融資残高」を含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 4 特別要因調整後ベースまたは報告ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。業績は報告対象期間終了までの6か月間のものです。
- 5 期末時点の純資産額、純有形資産額および株式数により算出した数値です。
- 6 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産額で割り、年率換算した数値です。
- 7 本年次財務報告書における「報告ベースの業績」とは、英国において採用されている国際会計基準および国際財務報告基準に基づいて報告される金額を意味します。
- 8 1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形資産額については、増減は二期間のセントの差で示されています。期末時点の普通株式数は二期間のパーセンテージの差で示されています。
- 9 純金利収入は資金調達コストの不一致額を非純金利収入への振替を反映するため、2025年4月2日に発表された「財務情報の再表示に関する規制ニュースサービス(RNS on Re-Presentation of Financial Information)」にしたがって再表示されています。

(3) ガバナンス及びリスク管理について

ガバナンスに対するアプローチ

スタンダードチャータードグループは、ガバナンスに対して統合されたアプローチを行っており、これにより、最新の戦略、バリューとカルチャーに沿って、主要なステークホルダーのニーズに注意を払いながら運営、統制を行っております。主要なステークホルダーには、顧客はもとより、政府、規制当局、株主、地域社会も含まれます。

当行グループは、収益、バランスシートの規模、商品の複雑さ、顧客、事業環境、支店網、企業構造の異なる様々な市場でビジネスを展開しています。こうした違いを念頭において、当行グループの各国の拠点は3つの階層に分類され、それぞれの階層について、ガバナンスの枠組みが定められています。こうしたガバナンスへの堅固なアプローチは、当行グループの数多くの拠点、ビジネス部門、サポート部署、子会社等にわたって適用されるストラクチャー(各国の法令に従った相違のみを除いて)に共通するものであり、透明性、説明責任、協業の文化のもとで実行されます。

模範的なガバナンスは当行グループのビジネスの成功にとって必須であり、最終的には、ストラクチャーやプロセスと同様に従業員それぞれの行動によっても支えられるものです。全従業員は、当行グループのガバナンスの枠組みが確実に遵守されるように、常に注意を払い、迅速に行動する責任を負っています。当行グループは、従業員

全員が各自の責任を果たすために必要なスキル、価値観、経験を有し、それを発揮できるように図っています。また当行グループでは、従業員が何を生み出すかと同様に、どのように行動するかが重視されます。

当行グループのガバナンスへの取り組みは、我々が業務を行うそれぞれの国の法規制の枠組みによってより強固なものにされております。

リスクガバナンス

当行グループの取締役会は、リスクを管理する最終的な責任を負っています。取締役会は、リスクアペタイト・ステートメントを承認し、承認されたリスクアペタイト・ステートメントに沿ってグループ戦略を承認します。

リスク管理の原則とスタンダードとして、取締役会の決議に基づき、Enterprise Risk Management Framework (ERMF)を制定しています。ERMFは、当行グループの戦略とビジネスモデルにおける主要リスクタイプを特定し、各リスクを管理するフレームワーク、及び管理基本方針を定めています。これらのフレームワークと基本方針は定期的並びに内外環境の変化に応じて見直しが行われます。グループ・チーフ・リスク・オフィサーは取締役会からERMFの実行、及び主要リスクタイプ・フレームワークの管理における権限を委譲され、グループ・チーフ・リスク・オフィサーから権限を付与されたGroup Risk Committeeが、グループ全体のリスク管理を統括しています。

グループ・チーフ・リスク・オフィサーはGroup Risk Committeeの議長として、ビジネス、地域、国又は主要リスクタイプ毎のリスクを監督するためにGroup Risk Committeeを支える下部リスク委員会の設置を承認します。Group Risk Committee及びGroup Risk Committee直下の委員会の議長は委員会の有効性について少なくとも年一回の評価を行います。その他の委員会については3年毎に有効性評価を行います。

加えて、Group Asset and Liability Committeeは議長となるグループ・チーフ・フィナンシャル・オフィサーにより任命され、グループのバランスシート戦略、リカバリー計画を決定することを通じて資本及び流動性リスクを監督し、グループ戦略が承認されたリスクアペタイト内で実行されることを確保します。

各リスク委員会はそれぞれのリスク報告の要件を定め、関連するすべての情報を徴求し、監督を徹底します。

ERMF及び主要リスクタイプ・フレームワークは、当行グループの銀行子会社並びに支店に対して適用されます。カンントリー・チーフ・リスク・オフィサーは、当該国の法律や規制に応じてERMFへの修正及び独自のリスクアペタイト・ステートメントが必要かどうか検討します。各主要リスクタイプ・フレームワークについては、当該国の各リスク管理責任者が修正の要否を検討します。

東京支店においては、主な監督委員会としてCountry Management Team、Country Risk Committee、Asset and Liability Committee が設置されています。Country Risk Committeeの下の小委員会として、信用リスクを監督するCredit Issues Committee及びJapan Credit Committee、データガバナンス、システムリスク、情報セキュリティリスクを監督するTechnology and Operations Non-Financial Risk Forumが設置されています。

(4) 営業店舗及び従業員数

- 1) スタンダードチャータード PLC の住所： 英国、ロンドン市 ベイキングホールアヴェニュー 1番
- 2) グループ全体の支店・事務所数： 約 1,000
- 3) グループ従業員数： 約 81,000 (2025 年 12 月末時点)

(5) 自己資本比率(2025 年 12 月末時点)

連結ベース 20.6% (うち CET1 14.1%)

2. 直近 2 営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書

別添 3 及び 4 をご参照ください。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	1,291,295	915,584
コールローン	-	-
債券貸借取引支払保証金	153,143	-
買入金銭債権	1,419	11,169
有価証券	50,234	47,993
貸出金	228,772	173,469
外国為替	26,247	46,113
その他資産	72,130	79,349
有形固定資産	649	573
無形固定資産	859	1,034
前払年金費用	451	379
繰延税金資産	1,907	1,280
支払承諾見返	118,558	117,326
貸倒引当金	△413	△384
本支店勘定	10,609	23,648
資産の部合計	1,955,866	1,417,537
(負債の部)		
預金	456,845	365,900
譲渡性預金	-	-
コールマネー	18,694	-
売現先勘定	-	-
債券貸借取引受入担保金	153,143	-
コマースナル・ペーパー	-	-
借入金	37,500	37,500
外国為替	133,405	119,873
その他負債	76,953	77,145
賞与引当金	627	552
債務保証損失引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
支払承諾	118,558	117,326
本支店勘定	958,464	695,838
負債の部合計	1,954,193	1,414,137
(純資産の部)		
持込資本金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	159	1,643
その他の有価証券評価差額金	△47	△114
繰延ヘッジ損益	△438	△129
純資産の部合計	1,674	3,401
負債及び純資産の部合計	1,955,866	1,417,537

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2025年12月期 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	2024年12月期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
経常収益	34,712	25,575
資金運用収益	22,307	16,623
(うち貸出金利息)	(10,683)	(8,080)
(うち有価証券利息配当金)	(111)	(22)
役務取引等収益	8,214	6,595
その他業務収益	4,191	881
その他経常収益	0	1,474
経常費用	30,048	20,215
資金調達費用	21,818	13,169
(うち預金利息)	(4,809)	(4,875)
役務取引等費用	830	317
その他業務費用	258	192
営業経費	7,120	6,341
その他経常費用	20	194
経常利益	4,663	5,359
特別利益	-	-
特別損失	3	304
税引前当期純利益	4,660	5,055
法人税、住民税及び事業税	2,224	1,661
法人税等調整額	△520	△53
法人税等合計	1,703	1,608
当期純利益	2,956	3,447

連結貸借対照表

(単位:百万米ドル)

科 目	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資産		
現金及び中央銀行預け金	77,746	63,447
公正価値評価金融資産	195,257	177,517
金融派生商品	65,782	81,472
銀行貸出金	43,901	43,593
顧客(非銀行)貸出金	286,788	281,032
投資有価証券	166,956	144,556
その他資産	67,931	43,468
仮払税金等	574	663
前払金及び未収収益	3,058	3,207
関連会社投資	1,426	1,020
無形固定資産	6,231	5,791
有形固定資産	2,559	2,425
繰延税金資産	493	414
退職給付に係る資産	154	151
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	1,099	932
総資産	919,955	849,688
負債		
銀行預金	30,846	25,400
顧客(非銀行)預金	530,161	464,489
買い戻し条件付売却取引	7,757	12,132
公正価値評価金融負債	89,597	85,462
金融派生商品	68,204	82,064
社債	72,858	64,609
その他負債	46,655	44,681
未払税金	709	726
未払金及び繰延収益	7,358	6,896
劣後借入及びその他の借入金	8,834	10,382
繰延税金負債	752	567
引当金	401	349
退職給付に係る負債	323	266
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	914	381
総負債	865,369	798,404
資本		
資本金	6,614	6,695
その他資本剰余金	10,406	8,724
利益剰余金	29,573	28,969
親会社株主に帰属する持分	46,593	44,388
その他資本性証券	7,528	6,502
非支配持分を除く資本合計	54,121	50,890
非支配持分	465	394
資本合計	54,586	51,284
総負債及び総資本	919,955	849,688

スタンダードチャータード PLC

別添 4

連結損益計算書

(単位:百万米ドル)

科 目	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日
受取利息	24,547	27,862
支払利息	(18,592)	(21,496)
純金利収益	5,955	6,366
受取手数料	5,349	4,623
支払手数料	(1,100)	(889)
純手数料収益	4,249	3,734
トレーディング収益	10,294	9,615
その他業務収益	444	(172)
営業収益	20,942	19,543
人件費	(9,109)	(8,510)
動産不動産関係費	(434)	(401)
一般管理費	(2,591)	(2,465)
減価償却費	(1,170)	(1,126)
営業費用	(13,304)	(12,502)
税引前営業利益(減損損失控除前)	7,638	7,041
貸付金減損損失及びその他信用リスク引当金のれん、その他の減損損失	(672)	(547)
持分法利益	62	108
税引前当期利益	6,963	6,014
法人税等	(1,866)	(1,972)
当期純利益(又は当期純損失)	5,097	4,042
利益の帰属:		
少数株主持分	12	(8)
親会社株主	5,085	4,050
当期純利益(又は当期純損失)	5,097	4,042
一株当りの利益		
基本的1株当たり利益(又は損失)	195.4 セント	141.30 セント
希薄化後1株当たり利益(又は損失)	189.6 セント	137.70 セント